

# まちだ市民クラブ市議会レポート

町田市議会議員

# 今村るか

特集号

発行 町田市森野2-2-22 3F まちだ市民クラブ会派 090-3810-3892 rukaruka.info@gmail.com

## 2022年3月一般質問

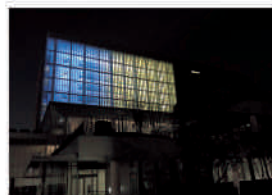
### 1. 非核平和宣言都市まちだとウクライナに関して

#### 質問のねらい

今村るか議員によると、ロシアによるウクライナ侵攻がはじまり、改めて平和の尊さを「非核平和宣言都市」として市政の中でも尊び活かしてほしいこと、ウクライナから避難してきている方へ丁寧な対応を求め、今起きている世界情勢を学校現場でも生きた教材として児童生徒が主体的に考える機会にしていきたいこと、国際状況の大きな変化が市内企業にも影響を及ぼすことが予測される為、市の支援を質すこと、そして43万市民の生命財産を守る市役所のトップとして石阪市長の決意を聞かせてほしいことなどを考え質問を作成したとのことでした。

#### 町田市と市長の答弁

質問時点でウクライナ国籍の方が15人、ロシアの方が41人。市の施設でウクライナ支援の募金箱を設置。市内企業の支援は融資制度などで支援。石阪市長からはロシアによるウクライナ侵攻は断じて許されないとの決意表明を聞き出し、ウクライナ避難民への支援などなど、市長としてリーダーシップを発揮するとの決意も答弁いただいた。



市役所のウクライナ支援

### 2. 町田市長・町田市議会議員選挙に関して

#### 質問のねらい

今村るか議員によると、市議会初当選から町田市で国政・都政・市政の選挙が行われた後の直近の市議会で市民の皆さんの投票の権利がきちんと保障されたか、投票率向上に向けた取組がどの様であったのかなど必ず検証してきた。そこで町田市長・市議会議員選挙の状況を確認し、充実を求めた。

#### 町田市の答弁

期日前投票所11カ所当日投票所67カ所設置し、全ての方に利用しやすいよう配慮。これまでのPR活動に加えSNSなどにも取り組み、学校での出前授業や模擬投票にも一層取り組んでいくなどと答弁。

### 3. 学校現場における主権者教育に関して

#### 質問のねらい

今村るか市議によると成人年齢を18歳に引き下げる「民法の一部を改正する法律」が2022年4月1日から施行されることから、「親の同意がなくとも様々な契約」をすること、「国家資格に基づき就業する」こと、「性別の取り扱いの変更審判を受ける」こと、また関連して、少年法改正に伴い「裁判員制度の裁判員には2023年1月から選任」されること等をふまえた学校現場での消費者教育、法教育と平和教育などの充実を求めた。

#### 町田市の答弁

主権者教育、消費者教育、法教育、そして平和教育などについても学校ごとに創意工夫し取り組まれている。児童生徒の学びを深め、思考力・推察力などをより一層伸ばす取り組みに努める。



## 2022年6月一般質問



### 1. 防災減災対策について

#### 質問のねらい

今村るか市議によると2022年3月16日、5月13日には地震による停電が町田市内の一部地域で発生。近年は台風、線状降水帯によるゲリラ豪雨被害や新型コロナなど災害や感染症の対策の強化が喫緊の課題。一方で市の防災会議の有識者が長期不在になっていること、近年増えている電気自動車から電気を給電できる設備が町田市の公共施設に一つもないことなど指摘し改善を求めた。

#### 町田市の答弁

2020年度に修正いたしました市地域防災計画で、法改正や東京都地域防災計画などとの整合を図る。風水害時の避難施設を見直し、避難施設における感染症対策などについて記載。今後も、新たな課題に迅速に対応し、災害対応力の向上に努める。学識経験者の不在が続いたが、2022年5月の防災会議で、市内の大学教授が就任。市には電気自動車等から給電可能な施設は無く、避難施設や要配慮者利用施設、一時滞在施設などで、今後は様々な企業と協定を結ぶなど、非常時の電源確保に努める。



市立中学校に設置されている屋根のある防災倉庫

### 2. 法律に規定される自治体計画等の策定に関して

#### 質問のねらい

今村るか市議によると、内閣府が2021年2月に公表した、法律によって市町村に策定が要請されている計画は、義務が112、努力義務が50、策定できるが127。近年増加する計画策定は地方分権、特色ある自治体経営、自主性の発揮、職員の多忙化などにおいてデメリットとも言われる。一方メリットとして目指すべき方向性の明確化、計画実行性、職員のスキルアップ、市民へのアカウンタビリティ、市民協働の深化などとも言われる。

そこでメリットを最大限生かし、デメリットを減らす取り組みを町田市に求めた。



町田市の最上位計画、まちだ未来づくりビジョンの表紙

#### 町田市と市長の答弁

計画策定時、意見交換会やワークショップなどを開催し、ニーズを把握すること、その意見を受けて、市が何をやっていく必要があるかを考えるため、政策立案能力も養うことができる。策定した計画について、市民や議会に説明し、情報発信能力や説明する力も自ずと身に着けられる。職員の負担軽減にも努める。

市の策定している計画は、行政サービスを提供していく上での根拠であり、市の考え方を示し、市民の皆様の理解を得るために不可欠なものであるため、必要な計画は策定していく。策定プロセスや事業実施などにおいて、町田市としての特色などを出していきたい。

市長からも、私ども市役所は行政の効率化ということで各部、各課に分かれていて縦に割った仕事をしている。幾つかのそれまでの計画をまとめていくというのは、皆さんの意見を聞いたら、部ごとにやっていたのでは仕事にならないという実感、プロセスから出てきたこと。職員の創意工夫から、ばらばらにあった計画を1つにまとめるというやり方が出てきた。

## プロフィール

**略歴** 1968年町田市生まれ すみれ・草笛・小野路保育園 藤の台・金井小学校 薬師中学校 基督教独立学園高校 和光大学 町田市議会4期当選後 東京都議会3期 都議選で2回惜敗 2022年3月町田市議会当選(5期目) 町田市青年学級担当者 町田市立小学校中学校PTA会長 町田市消防団員 高齢者施設生活相談員 障がい者施設理事長・理事 児童養護施設理事・評議員 保育園監事・理事・評議員などを歴任 **資格** 社会福祉士 精神保健福祉士 中高社会科教員免許 **家族** 妻(作業療法士・医療ソーシャルワーカー)長女(高校生)長男(中学生) **市議会役職** 文教社会常任委員会所属 災害対策特別委員会委員長 議会改革特別委員会委員長



## 2022年9月一般質問

### 1. ウクライナのその後の支援について

#### 質問のねらい

今村るか市議によると2022年2月24日にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まって半年、前回質問からも半年が過ぎ、東京都には8月28日現在で385人が避難。町田市にも避難されている方がいると考え、より具体的な支援と、社会福祉協議会や国際交流協会、市内企業など様々な団体の支援も広がるように町田市のリーダーシップを市長にも求めたいと考えて質問したとのことでした。

#### 町田市の答弁

ウクライナから避難されている方は今年2022年5月に5名、6月、7月にそれぞれ1名減り、現在は3名という状況。生活状況やお困りごとの聞き取りができており、各部門でしっかりと対応。今後は避難の長期化も視野に支援に努める。義援金は8月末で約400万円が寄せられ、日本赤十字社に送金した。

### 2. 選挙権・被選挙権の権利保障について

#### 質問のねらい

今村るか市議によると、コロナ禍の7月、参議院選挙が行われ町田市では点字投票をめぐる市の対応が新聞報道された。これまでも選挙後に必ず検証。今回も選挙管理委員会の取組を質しました。また、ウクライナ問題を学校での平和教育などに活かすべきと考え、教育委員会の取組を質したとのことでした。

#### 町田市の答弁

投票利便性向上に向けた新しい取り組み、マイナンバーカードを利用して、滞在地での不在者投票の申請をスマートホン等から出来るようにし、電子申請の件数が大幅に増加。点字投票に限らず、投票所で支援や配慮を必要とする方に対しては、個別の状況に配慮して声かけを行う。選挙事務従事者には配慮が必要な方への対応専用のマニュアルを作成し、「高齢者や障がいのある方へ、より丁寧な対応を実践すること」を周知徹底する。平和教育についてはウクライナの状況に限らず時事問題は、教員が、教育の中立性の確保に配慮しつつ適宜触れ、現在の世界の情勢について、児童・生徒が関心を高め、視野を広げるようにして参ります。

## 文教社会常任委員会 決算審議

決算審議は、昨年度町田市が行なった施策について税金が有効に使われたかなど検証するために4つの常任委員会に分かれ、それぞれ所管部分について審議を行います。今村るか市議会議員によると、一例として、小学校・中学校は教職員と保護者のみならず、多くの地域の方々、ボランティアの支えがあって成り立っているの、学校に関わるボランティアのうち町田市が費用負担している「学校図書指導員」「ボランティアコーディネーター」「まちとも運営協議会」について、処遇の改善や研修の充実など、子どもたちが安心して学び・遊び・過ごせるような環境向上につながるような一層の取組を求めたとのことでした。

## 2022年12月一般質問

### 1. チルドレンファーストのまちづくり

#### 質問のねらい

今村るか市議会議員によると町田市では、これまでも子ども憲章を策定し、子どもの参画を積極的に取り入れ、我が国で4自治体のみ（質問時）がユニセフから認められた「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）」も行っている。（仮称）子どもにやさしいまち条例は2023年度に制定を予定。町田市の施策をこの条例理念に基づいて推進することが重要と考え、市長の決意を伺い、チルドレンファーストのまちづくりが進められるのかを質したとのことでした。

#### 市長の答弁

（仮称）「子どもにやさしいまち条例」制定の目的は、「子どもの権利に関する理念を広く浸透させることを目指す」と共に、ユニセフの「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）」の理念等を踏まえ、子どもの目線にたち、子どもの置かれている立場を理解して、施策を展開することにより「子どもにやさしいまち」を推進すること。条例の検討では、若者や子どもの考え方を反映できるよう、「町田市子ども・子育て会議」の検討部会の委員に、大学生や高校生が選出されている。これまで以上に、子どもの意見を市の施策に反映できるよう、子どもの市政参画の機会を進め、より一層子どもを起点とするまちづくりを進める。



ユニセフHP  
子どもにやさしいまち

## 2023年3月一般質問

### 1. 文化・芸術・社会教育施設等をどう活かすのかを問う

#### 質問のねらい

今村るか市議会議員によると、2023年4月に博物館法が70年振りといわれる大改正が施行される。改正には地域の多様な主体との連携・協力による地域の活力の向上への寄与が努力義務化。そこで法改正の趣旨が市の施策で活かされるのかを博物館に限らず幅広く質すため。

行政の公文書の適正な管理は後世へ市史を引き継ぐために重要。一方で公文書を管理する専門職アーキビストは町田市には採用されていない。専門職の育成と公文書のうち後世に伝えるべきものを展示・活用・保管する「公文書館」新設について町田市・市長の考え方を明らかにしたいため質問を考えたとのこと。

#### 町田市の答弁

具体的には、自由民権資料館に所属する、学芸員が、保存年限を満了した公文書の中から、「歴史的・文化的資料として後世に伝えられるべきもの」を選定し、総務課長が承認をした上で、自由民権資料館において、保存しており、アーキビストの導入や、首長による関与などの見直しは行っておりません。

#### 市長の答弁

文書の管理というのは、民主主義の基本だと私は考えています。公文書の館の設立ということまではいきませんが、こうしたことは重要な問題として考えてまいりたいというふうに思っております。



東京都公文書館外観

## 決議・意見書作成

地方自治法に基づいて、国や東京都等に対して町田市議会として意見・考えを提出することが出来ます。

2022年3月議会で「ロシアによるウクライナ侵略及び核による武力威嚇に対し抗議する決議」が全会一致で可決されました。この決議は町田市民クラブ会派が他の会派に提案し、今村るか市議会議員が文案を作成しました。また下記の意見書文案も作成し、町田市議会に提案しましたが、いずれも賛成少数で国や東京都に提出に送付することは出来ませんでした。市民の皆様から国や都に送付してほしい意見がありましたらお聞かせください。

1, 2022年9月議会 「産科医療補償制度において医学的合理性に欠ける個別審査により補償対象外とされた脳性麻痺児に対しても「補償対象基準＝28週以上」を適用し、剰余金による救済を執行する新制度設立を求める意見書」を提出しました。

2, 2023年3月議会に「東京都が行う福祉・介護の専門職育成に関わる制度の充実を求める意見書」を提出しました。

詳しい内容は町田市議会HPで議会月毎に記載されている「意見書・決議」をご参照ください。



## 市議会改革調査特別委員会

今村るか市議会議員は委員長を務めています。議会改革の範囲・課題は各会派の考え方がそれぞれに違っており一つの課題も合意形成には時間がかかります。改選後から議論を積み重ね、2023年3月市議会にて自宅から委員会に出席できる「オンライン委員会」開催を可能とする委員会条例の改正を全会一致で可決しました。町田市民クラブ会派は現在は年4回開催の市議会を、必要な時にいつでも議会が開催出来る通年議会化や市議会開催時に行政側から提出される議案の説明を行う「議案説明会」の改革などの実現に向けて引き続き協議を進めて参ります。

委員会の審議の様子は町田市議会HPをご覧ください。



「ご意見ご要望ご感想、身近なお困りごと相談などをお寄せください」